

保健師国家試験出題基準

保健師国家試験出題基準・目次

公衆衛生看護学概論	保- 1
公衆衛生看護方法論Ⅰ（個人・家族・グループ支援方法論）	保- 3
公衆衛生看護方法論Ⅱ（組織・集団・地域支援方法論）	保- 5
対象別公衆衛生看護活動論	保- 8
学校保健・産業保健	保-10
健康危機管理	保-12
公衆衛生看護管理論	保-14
疫学	保-15
保健統計	保-17
保健医療福祉行政論	保-18
索引	保-21

【公衆衛生看護学概論】

目標Ⅰ. 公衆衛生看護の理念・目的、対象、活動方法の特性について基本的な理解を問う。

目標Ⅱ. 地域社会の動向を把握し、人々の健康への影響と健康課題を解決するために必要な資源について基本的な理解を問う。

大項目	中項目	小項目
1. 公衆衛生看護学の成立基盤	A. 公衆衛生看護の変遷と意義	a. 諸外国の公衆衛生と公衆衛生看護の変遷
		b. 日本の公衆衛生と公衆衛生看護の変遷
		c. 公衆衛生看護と地域看護の概念
		d. 日本の保健医療福祉制度における保健師の位置付け
	B. 公衆衛生看護活動の理念	a. 公衆衛生の向上と増進
		b. 社会的公正
		c. 生存権・生活権の保障
		d. プライマリヘルスケア
		e. ヘルスプロモーション
		f. well-being
		g. エンパワメント、自己決定
		h. ノーマライゼーション
		i. 自立的な生活への支援・強化
		j. 健康を志向するまちづくり
	C. 公衆衛生看護の倫理	a. 基本的人権の尊重
b. 公的責任		
c. 権利擁護<アドボカシー>		
d. 個人情報保護と開示		
2. 公衆衛生看護学の対象と方法	A. 活動対象	a. 地域社会を構成する要素
		b. 個人・家族
		c. グループ
		d. 組織・機関
		e. コミュニティ、地域社会
		f. 個人・家族-グループ-組織-地域社会-国家の相互作用
	B. 活動の場	a. 行政
		b. 学校
		c. 職域
		d. 医療施設
		e. 福祉施設
		f. 国際

大項目	中項目	小項目
	C. 活動方法とその特性	a. 地区への責任
		b. 総合的な地区活動（個人・家族-グループ-地区の連動）
		c. 地区活動で用いる支援方法
		d. 個別・家族・グループへの支援方法
		e. 保健指導の定義
		f. 保健師が行う保健指導
		g. 健康と生活への支援
		h. 信頼関係の構築
		i. 一次予防、二次予防、三次予防
		j. ポピュレーションアプローチ、ハイリスクアプローチ
		k. アウトリーチ
		l. 住民参加・協働・パートナーシップ
		m. 調整・コーディネーション
		n. PDCAサイクルとマネジメント
		o. 施策化
		p. 健康危機管理
3. 社会環境の変化と健康課題	A. 社会情勢	a. 人口構成の少子高齢化
		b. 疾病構造の変化
		c. 科学技術の発展
		d. 経済・産業構造の変化
		e. 情報化
		f. 文化・価値観の多様化
		g. 男女共同参画社会
		h. 地域社会の流動化、関係の希薄化
		i. グローバリゼーション
		j. 社会格差
		k. 地方分権化
		l. 成果主義
	B. 環境	a. 地球温暖化と持続可能性
		b. 生活環境（公害・環境汚染）
		c. 大規模自然災害
		d. 大規模人為災害
	C. 健康に影響する生活環境と社会的要因	a. 健康の社会的決定要因
		b. 生活構造
		c. 家族形態
		d. 労働形態
		e. 健康格差
		f. リスクアセスメント
	D. 健康課題解決のための資源	a. 公助、共助、自助
		b. ソーシャルキャピタル
		c. ソーシャルネットワーク
		d. ソーシャルサポート

【公衆衛生看護方法論Ⅰ（個人・家族・グループ支援方法論）】

目標Ⅰ．地域を構成する人々の心身の健康、疾病・障害の予防、発生、回復、改善の過程のアセスメント及び健康課題の明確化について基本的な理解を問う。

目標Ⅱ．人々が主体的に問題を解決できるよう地域特性を踏まえた適切な接近技法・技術の選択及び支援方法について基本的な理解を問う。

大項目	中項目	小項目		
1. 公衆衛生看護の対象となる人々	A. 生活者としての対象理解と支援技法	a. 対象（個人）の発達段階と課題		
		b. 健康課題（顕在・潜在）の明確化と予測		
		c. 対象の把握と優先順位の決定		
		d. 対象者（個人）の多角的・継続的アセスメント（理解のための理論、アセスメント項目）		
		e. 健康レベルに応じた接近方法・技術		
	B. 家族を単位とした対象理解と支援技法	a. 家族機能の変遷		
		b. 家族の発達段階と課題		
		c. 健康課題（顕在・潜在）の明確化と予測		
		d. 対象の把握と優先順位の決定		
e. 家族アセスメント（家族理解のための理論、アセスメント項目）				
f. 家族支援計画、支援方法、評価				
C. グループの理解と支援技法	a. グループの種類（サポートグループ、自主グループ、健康教育のグループ）			
	b. 集団のアセスメント（集団理解のための理論、アセスメント項目）			
	c. グループへの接近技法・技術			
2. 保健行動と保健指導	A. 保健行動	a. 健康課題としての生活習慣		
		b. 保健行動と行動変容		
		c. セルフケア行動		
	B. 保健指導	a. 動機付け		
		b. 価値規範		
		c. 自己効力感		
		d. 保健行動アセスメント		
		e. 行動変容で用いる理論		
		f. 地区活動への反映		
		3. 健康相談	A. 健康相談の目的と対象、方法	a. 目的、特性
				b. 対象、種類と特性
				c. 面接技術
B. 支援の実際	a. 地域の健康特性と健康相談立案			
	b. 健康相談の契機			
	c. 相談場面の場の設定・実践・評価			
	d. 事後フォローアップ			
	e. 地区活動への反映			

大項目	中項目	小項目		
4. 家庭訪問	A. 家庭訪問の目的と対象、方法	a. 目的、特性		
		b. 対象、特性		
		c. 初回・継続・拒否・緊急等の訪問技術		
	B. 支援の実際	a. 情報収集と問題把握		
		b. 対象選定と優先順位		
		c. 訪問指導計画、訪問準備・実践・評価		
		d. 訪問記録、報告		
		e. 信頼関係の形成・維持		
		f. 関係機関・職種との連携、社会資源の活用		
		g. 地区活動への反映		
5. ケアマネジメント	A. ケアマネジメントの目的と対象、方法	a. 目的、特性		
		b. 対象、特性		
		c. 構成要素		
	B. 支援の実際	a. 基本的過程（対象の発見、アセスメント、ケアプラン作成、実施、モニタリング、評価）		
		b. サービス調整、連携の実際		
		c. ケアマネジメント会議の運営		
		d. 事例管理、情報管理		
		e. 地区活動への反映		
		6. 健康診査、検診	A. 健康診査、検診の目的と対象、方法	a. 目的、特性
				b. 対象、種類と特性
c. スクリーニング基準、精度管理				
d. 健康診査場面の設営				
B. 支援の実際	a. 地域の健康特性と健康診査事業の立案			
	b. 参加対象と参加勧奨			
	c. 実施準備・実践・評価			
	d. 事後フォローアップ			
	e. 参加対象の自立支援・組織化			
	f. 未受診者の潜在ニーズの検討			
g. 関係機関・他機関との連携				
h. 地区活動への反映				

大項目	中項目	小項目	
7. 健康教育	A. 健康教育の目的と対象、方法	a. 目的、特性	
		b. 対象、種類と特徴（個別健康教育・集団健康教育）	
		c. 健康教育に用いる基礎理論	
		d. 健康学習	
	B. 支援の実際	a. 地域のニーズ把握・アセスメント、事業計画の立案	
		b. 参加対象と参加勧奨	
		c. 健康教育計画の立案、媒体の工夫	
		d. 実施準備・実践・評価	
		e. 事後フォローアップ	
		f. 参加対象への自立支援・組織化	
		g. 多職種連携・協働	
		h. 地区活動への反映	
	8. グループ支援	A. グループ支援の特徴	a. グループ支援の目的と対象
			b. グループ支援の方向性
c. グループ支援の過程・評価			
d. 地区活動への反映			
B. グループ支援の意義		a. 主体性の確立	
		b. 自己洞察の深まり	
		c. エンパワメント	
		d. コミュニティ・エンパワメント	
C. グループ支援の技術		a. グループダイナミックス	
		b. グループワーク	
		c. ファシリテーション技術	
D. グループ支援のアプローチ		a. 治療的・予防的アプローチ	
		b. 相互作用アプローチ	

【公衆衛生看護方法論Ⅱ（組織・集団・地域支援方法論）】

目標Ⅰ. 地域に顕在化・潜在化している健康課題を把握し、地域診断に基づく活動計画・実践・評価について基本的な理解を問う。

目標Ⅱ. 住民ニーズの施策化など、地域における組織的な解決方法について基本的な理解を問う。

大項目	中項目	小項目
1. 地区活動	A. 地区への責任の考え方	a. 公衆衛生看護の対象としての地区（コミュニティ）
		b. 地区の定義
		c. 地区への責任と公平性
		d. ポピュレーションアプローチ、ハイリスクアプローチ
	B. 総合的な地区活動の特徴	a. 健康なまちづくり
		b. 予防活動
		c. 住民・組織メンバーとの協働
		d. 自立への支援

大項目	中項目	小項目				
	C. 地区活動で用いる支援方法	a. 地区情報の収集・分析・管理 b. 関係機関・関係者との連携・協働 c. 保健サービスの監査、点検、改善				
2. 地域診断	A. 地域診断の概念	a. 地域診断の考え方と特徴 b. 地域診断に関する様々なモデル				
		B. 地域診断の過程	a. 情報収集、多角的・継続的アセスメント b. 日常的な保健師活動からの顕在ニーズの把握と分析 c. 日常的な保健師活動からの潜在ニーズの把握と分析 d. 住民ニーズの把握と住民の意見聴取 e. 既存の統計資料の分析と解釈 f. 社会資源・関係機関の把握と分析 g. 実態調査 h. 地域の健康課題の予測			
	A. 活動計画および事業計画の策定		a. 情報分析と健康課題の提示 b. 解決すべき健康問題の特定、優先順位の決定 c. 目的、目標の明確化と合意形成 d. 計画の根拠の明確化 e. 活動内容および活動方法の選定と手順 f. 保健師活動の必要量と稼働量 g. マンパワー<人的資源>、予算の確保 h. 評価計画の策定			
			B. 計画の推進（進行管理、計画調整）	a. 関係者との連絡・調整 b. 事業の運営、モニタリング c. 計画変更などの調整 d. 計画の周知		
				C. 計画の見直し、評価	a. 計画の達成状況の確認 b. 評価（プロセス評価、アウトカム評価） c. 経済的評価 d. 次年度への反映	
					A. 保健福祉対策と事業計画および評価	a. 公共政策と保健計画 b. 都道府県および市町村の基本的な計画の位置付け c. 法制度に基づく保健計画の策定 d. 新たな健康課題を解決する事業計画の策定 e. 計画策定への住民・組織メンバー・関係者の参加の促進 f. 保健政策と医療、福祉、教育、労働、連携 g. 評価（健康課題と達成状況の提示） h. 事業計画の予算への反映

大項目	中項目	小項目
5. 地域組織活動	A. 地域組織活動の考え方	a. 組織の構造
		b. 組織化
		c. 住民参加
		d. コミュニティ・エンパワメント
	B. 地域組織の種類	a. 住民組織（地区組織、自治会組織）
		b. 行政委託型組織
		c. 当事者組織
		d. NPO、ボランティア組織
	C. 地域組織活動への支援	a. 主体性を高める支援・評価
		b. 地域住民の自助、共助および協働を推進する支援・評価
		c. 組織活動の安定や活性化を図る支援・評価
		d. 地域組織活動における保健師の役割
	D. 地域組織活動の発展・貢献	a. 地域組織間での情報共有と連携
b. 協働活動の発展と支援		
c. 民間組織との協働		
6. 地域ケアシステムづくり	A. 地域ケアシステムの構築	a. 地域ケアシステム概念
		b. 地域ケアシステムの発展過程
		c. 共通認識の形成と目標の設定
		d. 地域ケアシステムにおける個人と組織の役割、機能
	B. ネットワークの形成と地域ケアコーディネーション	a. 仲間作りと関係者のネットワーク
		b. 住民とのパートナーシップ
		c. 住民、関係者とのチームワーク、協働
		d. 関係機関、関係職種との連携
		e. 連携会議の企画運営
		f. 地域ケアシステム構築への反映

【対象別公衆衛生看護活動論】

目標Ⅰ. 発達段階、健康課題に応じた個人・家族、集団及び組織の生活と健康状態を評価について基本的な理解を問う。

目標Ⅱ. 人々が主体的に課題を解決できるよう地域の社会資源を活用した支援活動について基本的な理解を問う。

大項目	中項目	小項目
1. 母子保健活動	A. 母子保健福祉の動向	a. 母子保健の理念、歴史的変遷、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ
		b. 母子保健施策と保健師活動
		c. 地域・集団の母子健康課題、優先順位
	B. 乳幼児期の発育・発達および生活の特徴と保健指導	a. 乳幼児の発育・発達
		b. 乳幼児健康診査
		c. 健康問題の早期発見とその対応
		d. 基本的生活習慣とその指導
		e. 予防接種
		f. 事故予防、リスクアセスメント
	C. 女性のライフステージの保健指導	a. 思春期
		b. 妊娠期・産褥期
		c. 育児期
		d. 成熟期
		e. 更年期
	D. 子育てのリスクをもつ親子への保健指導	a. 未熟児、低出生体重児、多胎児
		b. 心身障害児、慢性疾患児、発達障害児
		c. ひとり親家庭
		d. 児童虐待
		e. 外国人母子
f. 地域のサポートシステム、社会資源		
2. 成人保健活動	A. 成人保健の動向	a. 成人保健の理念、歴史的変遷
		b. 成人保健施策と保健師活動
		c. 地域・集団の成人期健康課題、優先順位
	B. 成人期の生活と保健指導	a. 成人各期の特徴、健康課題アセスメント、保健指導
		b. 生活習慣病予防、特定健康診査、特定保健指導
		c. 地域のサポートシステム、社会資源
3. 高齢者保健活動	A. 高齢者保健福祉の動向	a. 高齢者保健の理念、歴史的変遷
		b. 高齢者保健福祉施策と保健師活動
		c. 地域・集団の高齢者健康課題、優先順位
	B. 高齢者の生活と保健指導	a. 高齢者の特徴、健康寿命、健康課題アセスメント、保健指導
		b. 地域のサポートシステム、社会資源
	C. 在宅高齢者と家族への保健指導	a. 介護予防
		b. 要支援・要介護高齢者
		c. 認知症
		d. ターミナルケア
		e. 高齢者虐待、セルフネグレクト

大項目	中項目	小項目	
4. 精神保健活動	A. 精神保健福祉の動向	a. 精神保健の理念、歴史的変遷	
		b. 精神保健福祉施策と保健師活動	
		c. 地域・集団の精神保健、優先順位	
	B. 精神障害者の生活と保健指導	a. 精神障害者の生活の理解	
		b. 社会復帰・地域生活支援への働きかけ、自立支援	
		c. 地域のサポートシステム、社会資源	
	C. 社会病理を背景とする精神的問題	a. 薬物乱用、薬物依存	
		b. アルコール関連障害	
		c. うつ状態	
		d. 摂食障害	
		e. 自殺	
		f. 家庭内暴力、DV<ドメスティック・バイオレンス>	
g. 社会的引きこもり			
5. 障害者（児）保健活動	A. 障害者（児）保健福祉の動向	a. 障害者（児）保健の理念、歴史的変遷	
		b. 障害者（児）保健福祉施策と保健師活動	
		c. 地域・集団の障害者（児）の健康課題、優先順位	
	B. 障害者（児）の生活と保健指導	a. 障害者（児）のとらえ方、健康課題アセスメント、保健指導	
		b. 障害者（児）と家族への保健指導	
		c. 障害の予防、二次障害の予防、自立支援	
		d. 地域のサポートシステム、社会資源	
		e. 住環境、地域環境整備	
	C. 権利擁護	a. 社会参加、人権擁護	
		b. 障害者（児）虐待	
	6. 難病の保健活動	A. 難病対策の動向	a. 難病対策の理念、歴史的変遷
			b. 難病対策と保健師活動
c. 地域の難病患者の健康課題、優先順位			
B. 難病患者の生活と保健指導		a. 難病患者と家族の特徴、健康課題アセスメント、保健指導	
		b. 在宅療養難病患者と家族への保健指導	
		c. 地域のサポートシステム、社会資源	
		d. 医療依存度の高い難病患者への支援	

大項目	中項目	小項目
7. 感染症の保健活動	A. 感染症対策の動向	a. 感染症保健活動の理念, 歴史的変遷
		b. 感染症と感染症対策
	B. 感染症対策と保健指導	a. 感染症予防
		b. 予防接種
		c. 感染症発生時の対応
	C. 疾病管理	a. 一類・二類・三類・四類・五類感染症、指定感染症、新感染症、新型インフルエンザ感染症（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）、食中毒
		b. 結核
		c. ヒト免疫不全ウイルス<HIV>感染症、後天性免疫不全症候群<AIDS>、性感染症<STD>
		d. 新興・再興感染症
		e. ウイルス性肝炎
8. 歯科保健活動	A. 歯科保健の動向	a. 歯科保健統計
		b. 歯科保健施策
	B. 生涯にわたる各段階（発達段階）の歯科保健	a. ライフサイクルと健康レベルに応じた歯科保健サービス
		b. 障害者（児）、難病患者等の歯科保健サービス
	C. 歯科保健に関連する歯科疾患	a. う蝕
		b. 歯周疾患
		c. 口腔機能低下
		d. 誤嚥性肺炎

【学校保健・産業保健】

目標Ⅰ. 学校保健・産業保健の理念と目的、制度とシステム、健康課題、展開方法について基本的な理解を問う。

大項目	中項目	小項目
1. 学校保健	A. 学校保健の理念と目的	a. 学校保健の定義と目的
		b. 養護教諭の役割・機能
	B. 学校保健の歴史と現状	a. 学校保健の歴史と社会背景
		b. 学校における看護職、養護教諭の活動の歴史
		c. 学校保健活動の実態

大項目	中項目	小項目	
	C. 学校保健安全の制度とシステム	a. 学校保健安全に関する法規	
		b. 学校保健安全組織と人材	
		c. 保健教育、保健管理、組織活動	
		d. 健康診断と事後措置	
		e. 保健室の機能、保健室運営	
		f. 学校給食、食育	
		g. 環境管理、学校環境衛生基準	
		h. 救急体制、安全管理、危機管理	
	D. 学校保健の対象と健康課題	a. 発達段階別健康課題	
		b. 特別支援教育を必要とする子ども	
		c. 不登校	
		d. いじめ	
		e. 虐待	
		f. 医療のニーズが高い子ども	
		g. 感染症	
		h. 若年妊娠、性感染症<STD>	
		i. 急性ストレス障害・外傷後ストレス障害<PTSD>	
		j. 自殺	
	E. 学校保健の展開	a. 学校保健情報の把握	
		b. 学校保健計画・学校安全計画の企画と運営	
		c. 健康相談、応急処置	
		d. 学校管理下の事故の現状	
		e. 地域保健・地域の関係機関、地域ボランティアとの連携	
	2. 産業保健	A. 産業保健の理念と目的	a. 産業保健の定義と目的
			b. 保健師の役割・機能
B. 産業保健の歴史と現状		a. 産業保健の変遷、社会背景	
		b. 産業における看護職の活動の歴史	
		c. 労働災害および業務上疾病の推移と現状	
C. 産業保健の制度とシステム		a. 労働安全衛生に関する法規	
		b. 労働安全衛生に関する組織と人材	
		c. 労働衛生管理体制	
		d. 作業環境管理・作業管理・健康管理	
		e. 労働衛生教育	
		f. 労働安全衛生マネジメントシステム・リスクマネジメント	
		g. 一般健康診断と事後措置	
		h. 特殊健康診断と事後措置	
		i. 快適職場の形成	

大項目	中項目	小項目
	D. 産業保健における健康課題	a. 職業性疾病の種類、予防対策
		b. 作業関連疾患の種類、予防対策
		c. 生活習慣病予防対策、特定健康診査・特定保健指導
		d. 職場のメンタルヘルスケア、ストレス対策、自殺対策
		e. ハラスメント対策
		f. 母性保護
		g. 雇用形態（非正規雇用、派遣労働）と健康管理
		h. 過重労働
		i. ワーク・ライフ・バランス
		j. 高齢労働者
		k. 障害者雇用
	l. 職場復帰支援	
	E. 産業保健の展開	a. 産業保健計画と評価
		b. 個別的・集団的・組織的展開方法
c. 地域・職域連携活動		

【健康危機管理】

目標. 健康危機管理の理念と目的、制度とシステム、健康課題及び展開方法について基本的な理解を問う。

大項目	中項目	小項目
1. 健康危機管理対策	A. 健康危機管理の定義と要因	a. 健康危機管理の定義・分類
		b. 健康危機を起こす要因（災害、感染症、食品、飲料水、化学物質、放射線、事故）
	B. リスクマネジメント	a. リスクアセスメント
		b. リスクへの対応とその評価
		c. 事業継続計画<BCP (Business Continuity Plan) >
		d. リスクコミュニケーション

大項目	中項目	小項目		
	C. 健康危機管理の要素	a. 平常時の体制準備		
		b. 情報収集、初動調査		
		c. 原因分析		
		d. 健康危機のレベルに応じた対策の検討・決定		
		e. 被害者、家族、地域住民への対応		
		f. 健康被害の拡大防止		
		g. 健康回復へ向けた支援、外傷後ストレス障害<PTSD>への対応		
		h. 対策の評価		
		i. 再発防止		
		j. 広報およびマスコミ対策		
		2. 感染症集団発生時の保健活動	A. 感染症調査	a. 初動体制
b. 積極的疫学調査				
c. 患者調査、接触者調査、環境調査				
d. 疫学解析				
B. 集団発生時の保健活動	a. 集団発生時の患者・接触者・関係者への保健指導			
	b. 感染経路別の対策			
	c. 手洗い指導			
	d. 消毒			
	e. 予防接種			
	f. 集団施設の種類に応じた対策（保育園、高齢者施設、障害者施設、医療機関）			
	3. 災害と保健活動		A. 災害の定義と災害時の保健活動の目的	a. 災害の定義・分類
				b. 災害時の保健活動の目的
c. 自然災害に対する健康危機管理				
d. 大規模人為災害に対する健康危機管理				
B. 災害への保健活動の制度とシステム		a. 災害支援の関係法規		
		b. 災害支援の制度とシステム		
C. 平常時の保健活動		a. 災害時の要支援者の実態把握		
		b. 災害対策マニュアル、災害訓練		
		c. 防災・減災教育・普及啓発		
		d. 救援・支援ネットワーク構築		
D. 災害応急対策期の保健活動		a. 発災直後の初動対策		
		b. 被害状況に関する情報収集・情報集約		
	c. 緊急的健康課題の分析			
	d. 救護班・避難所・在宅での健康ニーズの把握と対応			
	e. 避難所・地域の環境モニタリングと対策			
	f. 緊急支援活動のマネジメント			

大項目	中項目	小項目
	E. 災害復旧・復興対策期の保健活動	a. 避難所・仮設住宅・在宅生活者の健康ニーズの把握、活動計画の策定、実施、評価、見直し
		b. 二次的健康障害（外傷後ストレス障害<PTSD>、廃用症候群（生活不活発病）、孤独死）の予防と対応
		c. 職員及び支援者の心身の健康管理
		d. 支援要請の検討と支援活動のコーディネート
		e. コミュニティ再構築への支援
		f. 中長期の健康課題の特定と保健活動の進行管理
		g. 復興期における保健計画の策定・実施・評価・見直し

【公衆衛生看護管理論】

目標 I. 公衆衛生看護管理の構成要素、専門的自律と人材育成について基本的な理解を問う。

大項目	中項目	小項目
1. 公衆衛生看護管理の構成要素	A. 公衆衛生看護管理の目的と機能	a. 公衆衛生看護管理の定義
		b. 公衆衛生看護活動における管理的機能
		c. 地域における健康課題の優先順位の検討
		d. サービスの提供体制の整備、指導・監視
		e. コミュニティの健康水準の向上への提言
		f. 職員と住民の権利保障
		g. 職業倫理
	B. 情報管理	a. 情報管理に関する法制度
		b. 看護活動に関する地域情報管理
		c. 情報公開
		d. 個人情報保護
	C. 地域ケアの質の保証	a. サービスの質の評価・改善への支援
		b. 地域におけるケアの継続的・包括的展開
		c. 他職種・他機関との課題の検討
		d. 地域の特性を活かした社会資源の開発と管理
	D. 人事管理	a. 計画的人事配置
		b. 評価
	E. 予算管理	a. 保健事業と人材育成の予算編成・確保
		d. 予算の執行管理、評価
	F. 組織運営と管理	a. 組織目的、各部門の役割、指示系統の確認
		b. 他部門との連携、情報の共有、協働

大項目	中項目	小項目
2. 専門的自律と人材育成	A. 保健師教育	a. 保健師教育制度の変遷
		b. 保健師教育課程
	B. 継続教育	a. 現任教育の目的と方法
		b. 人材育成方針・計画の策定 (OJT、OFF-JT)
	C. 専門的自律	a. 保健活動の研究的評価方法の習得
		b. 事業の成果および研究的評価の蓄積
		c. 研究成果の活用

【疫学】

目標. 公衆衛生看護の基盤となる疫学の概念と方法について基本的な理解を問う。

大項目	中項目	小項目		
1. 疫学の概念	A. 疫学の定義と分類	a. 疫学の定義		
		b. 記述疫学と分析疫学		
		c. 人・場所・時間		
	B. 曝露と疾病発生	a. 危険因子		
		b. 診断基準		
		c. 疫学調査での診断の妥当性		
	C. 因果関係	a. 時間的關係		
		b. 強固性と一致性		
		c. 多要因原因説		
	D. 疫学研究における倫理	a. 疫学研究に関する倫理指針		
	2. 疾病頻度の指標	A. 指標の考え方	a. 割合、率、比	
		B. 割合	a. 有病率	
b. 累積罹患率				
c. 致命率<致死率>				
d. 相対頻度				
C. 率		a. 罹患率		
		b. 死亡率		
3. 曝露効果の指標		A. 相対危険	a. 罹患率比・死亡率比	
			b. 累積罹患率比<リスク比>	
	c. オッズ比			
	d. ハザード比			
	B. 寄与危険	a. 寄与危険		
		b. 寄与危険割合		
		c. 人口<集団>寄与危険		
		d. 人口<集団>寄与危険割合		
		4. 疫学調査法	A. 対象集団の選定	a. 母集団と対象集団
				b. 標本抽出法
c. 無作為抽出				

大項目	中項目	小項目
	B. 調査方法（研究デザイン）	a. 生態学的研究
		b. 横断研究
		c. コホート研究
		d. 症例対照研究
		e. 介入研究
	C. 誤差	a. 偶然誤差と精度
		b. 系統誤差と妥当性
	D. 偏り<バイアス>	a. 選択の偏り
		b. 情報の偏り
	E. 交絡とその制御方法	a. 交絡の概念
		b. 無作為化（割付）
		c. 制限
		d. マッチング
e. 層化（標準化）		
5. スクリーニング	A. スクリーニングの目的と要件	a. スクリーニングの目的
		b. スクリーニングの要件
	B. スクリーニングの評価	a. 敏感度と特異度
		b. 陽性反応的中度
		c. 偏り<バイアス>
6. 疾病登録	A. 疾病登録の意義	a. 疾病登録の目的
		b. がん登録
		c. 脳卒中登録
7. 主な疾患の疫学	A. 母性関連疾患の疫学	※ A～Mの共通の小項目 a. 頻度と分布 b. 危険因子
	B. 小児疾患の疫学	
	C. がんの疫学	
	D. 心血管疾患（高血圧を含む）の疫学	
	E. 脳血管疾患の疫学	
	F. 糖尿病の疫学	
	G. 難病の疫学	
	H. 精神疾患の疫学	
	I. 感染症の疫学	
	J. 事故の疫学	
	K. 学校保健の疫学	
	L. 産業保健の疫学	
	M. 環境の疫学	
8. 疫学と公衆衛生看護	A. 社会疫学	a. 健康の社会的決定要因
		b. 健康格差
	B. 政策疫学	a. 政策の方針決定
		b. リスクファクターと予防対策
	C. 臨床疫学	a. ケア効果の評価
		b. エビデンスに基づく公衆衛生看護

【保健統計】

目標. 公衆衛生看護の基盤となる統計学の基礎、情報処理技術、統計情報と活用方法について基本的な理解を問う。

大項目	中項目	小項目	
1. 統計学の基礎	A. データの種類と分布	a. カテゴリーデータ	
		b. 順序データ	
		c. 数量データ	
		d. ヒストグラム	
	B. 測定と尺度	a. 主要な健康評価尺度	
		b. 主要な心理発達尺度	
		c. 主要な活動・行動・社会尺度	
	C. 主な確率分布	a. 正規分布	
		b. 二項分布	
	D. 代表値と散布度	a. 平均（算術平均）	
		b. 幾何平均	
		c. 中央値	
		d. 最頻値<モード>	
		e. 分散と標準偏差	
		f. 四分位数とパーセンタイル値	
	E. 関連の指標	a. 相関・散布図	
		b. 回帰	
		c. クロス集計	
	F. 統計分析	a. 点推定と区間推定	
		b. 帰無仮説と統計学的有意性	
		c. 割合に関する推定と検定	
		d. 平均に関する推定と検定	
		e. 相関係数に関する推定と検定	
		f. 多変量解析	
	G. データの表現	a. 図表の作成	
		b. プレゼンテーション	
	2. 人口統計	A. 人口静態統計	a. 日本の人口
			b. 年少人口、老年人口
c. 世界の人口			
B. 人口動態統計		a. 死亡	
		b. 出生と人口再生産	
		c. 死産	
		d. 婚姻と離婚	
C. 生命表		a. 平均寿命	
		b. 健康寿命	
D. 主な健康指標		a. 合計特殊出生率	
		b. 年齢調整死亡率	
		c. 標準化死亡比<SMR>	

大項目	中項目	小項目
3. 保健統計調査	A. 基幹統計	a. 国勢調査
		b. 人口動態統計
		c. 国民生活基礎調査
		d. 患者調査
		e. 医療施設調査
		f. 学校保健統計
		g. 社会生活基本調査
	B. その他の統計調査	a. 感染症発生動向調査
		b. 食中毒統計
		c. 国民健康・栄養調査
		d. 地域保健・健康増進事業報告
		e. 身体障害児・者等実態調査
	C. 医療経済統計	a. 国民医療費
		b. 介護サービス施設・事業所調査
D. 疾病・障害の定義と分類	a. 国際疾病分類<ICD>	
	b. 国際生活機能分類<ICF>	
4. 情報処理	A. 情報処理の基礎	a. データの電子化
		b. 情報セキュリティ
		c. データベース
		d. レコードリンケージ
	B. 文献検索	a. 一次情報・二次情報
		b. 文献検索方法

【保健医療福祉行政論】

- 目標Ⅰ. 保健医療福祉行政・財政の理念と仕組み、地域の健康課題の解決に必要な社会資源の開発、保健医療福祉サービスの評価及び調整方法について基本的な理解を問う。
- 目標Ⅱ. 地方公共団体の保健医療福祉行政施策の計画策定、実行、評価のサイクルについて基本的な理解を問う。
- 目標Ⅲ. 公衆衛生行政の各分野における保健師の役割、地域での活動方法について基本的な理解を問う。

大項目	中項目	小項目
1. 保健医療福祉行政・財政の理念と仕組み	A. 保健医療福祉の行政	a. 保健医療福祉行政の概要
		b. 国と地方公共団体の行政の仕組み
		c. 地方自治と地方分権
		d. 情報公開と個人情報保護
		e. 行政における保健師の役割と活動
	B. 保健医療福祉の財政	a. 国と地方公共団体の財政の仕組み
		b. 予算の機能と原則
		c. 社会保障の給付と財源、国民負担
	C. 公衆衛生に関する国際的な活動	a. 国際連合と世界保健機関<WHO>の役割
		b. 理念の変遷（プライマリヘルスケア、ヘルスプロモーション）
		c. 保健医療分野の国際協力
		d. 政府開発援助<ODA>

大項目	中項目	小項目
2. 社会情勢の変化と保健医療福祉行政の考え方の変遷	A. 公衆衛生政策の基盤形成	a. 社会事業としての国の政策
		b. 戦後の公衆衛生政策の基盤形成
		c. 近年の公衆衛生政策の発展
		d. 諸外国における公衆衛生政策の変遷
	B. 政策の充実と発展	a. 地域保健法の制定と地域保健対策
		b. 健康増進法と健康なまちづくり
		c. 母子保健医療福祉対策
		d. 児童虐待防止対策
		e. 発達障害者（児）対策
		f. 高齢者保健医療福祉対策
		g. 障害者保健医療福祉対策と精神保健医療福祉対策
		h. 感染症対策
		i. 医療政策の変遷
		j. がん対策
		k. 自殺対策
		l. 難病対策
		m. 歯科保健対策
		n. 災害時医療対策
		3. 保健医療福祉行政の分野と制度
b. 健康格差と社会保障		
B. 公衆衛生行政の分野	a. 一般衛生行政	
	b. 産業保健行政	
	c. 環境保健行政	
	d. 学校保健行政	
C. 地域保健の体系	a. 地域保健法と地方自治	
	b. 市町村と都道府県の役割分担と体制整備	
	c. 保健所の役割と機能強化	
	d. 政令指定都市保健所制度の推進	
	e. 市町村保健センターの役割	
	f. 地域内の関係機関の種類と役割	
	g. 地域・職域連携推進	
D. 社会福祉の制度	a. 社会福祉の制度	
	b. 地域福祉権利擁護、成年後見制度	
E. 医療提供体制	a. 医療法と医療計画、医療従事者と医療提供体制の現状	
	b. 医療安全対策	
	c. 医療体制の確保	
	d. 保険診療制度の仕組み	
	e. 訪問看護制度	
	f. 在宅医療、地域連携クリニカルパス	

大項目	中項目	小項目
	F. 介護保険制度	a. 関係法規
		b. 都道府県の役割、市町村の役割
		c. 居宅サービス
		d. 居宅介護支援事業者とケアマネジメント
		e. 地域包括支援センター
		f. 介護予防、地域支援事業
4. 保健医療福祉の計画と評価	A. 地方公共団体の保健医療福祉計画の目的と種類	a. 行政計画と基本構想
		b. 基本構想と保健医療福祉計画の関連
		c. 都道府県計画と市町村計画
	B. 地方自治体の計画決定	a. 計画決定のプロセス
		b. 審議会の役割
		c. 情報公開とアカウンタビリティ
		d. パブリックコメント
	C. 計画の推進と管理・評価	a. 政策の計画化と管理および評価の推進体制
		b. 地域診断
		c. 評価指標と計画目標値、評価指標値の設定
		d. 政策評価、経済的評価

保健師国家試験出題基準・索引

A

AIDS ・10

B

BCP ・12
Business Continuity Plan ・12

D

DV ・9

H

HIV ・10

I

ICD ・18
ICF ・18

N

NPO ・7

O

ODA ・18
OFF-JT ・15
OJT ・15

P

PDCA サイクル ・2
PTSD ・13, 14

S

SMR ・17
STD ・10, 11

W

well-being ・1
WHO ・18

あ

アウトカム評価 ・6
アウトリーチ ・2
アカウントビリティ ・20
アドボカシー ・1, 9
アルコール関連障害 ・9
安全管理 ・11

い

育児期 ・8
いじめ ・11
一次情報・二次情報 ・18
一次予防、二次予防、三次予防 ・2
一類・二類・三類・四類・五類感染症 ・10
一緻性 ・15
一般衛生行政 ・19
一般健康診断 ・11
医療 ・6
医療安全対策 ・19

医療計画 ・19
医療経済統計 ・18
医療施設 ・1
医療施設調査 ・18
医療従事者 ・19
医療政策 ・19
医療体制 ・19
医療提供体制 ・19
医療法 ・19
因果関係 ・15
飲料水 ・12

う

ウイルス性肝炎 ・10
う蝕 ・10
うつ状態 ・9

え

疫学 ・15
疫学解析 ・13
疫学研究 ・15
疫学調査 ・13, 15
エビデンス ・16
エンパワメント ・1, 5

お

応急処置 ・11
横断研究 ・16
オッズ比 ・15

か

回帰 ・17
外国人母子 ・8
介護サービス施設調査 ・18
介護保険制度 ・20

介護予防 ・8, 20
外傷後ストレス障害 ・11, 13, 14
快適職場 ・11
介入研究 ・16
科学技術 ・2
化学物質 ・12
確率分布 ・17
過重労働 ・12
仮設住宅 ・14
家族 ・1, 3
家族アセスメント ・3
家族機能 ・3
家族形態 ・2
家族支援計画 ・3
家族の発達段階 ・3
偏り ・16
価値観の多様化 ・2
価値規範 ・3
学校 ・1
学校環境衛生基準 ・11
学校給食 ・11
学校保健 ・10, 11, 16
学校保健安全 ・11
学校保健活動 ・11
学校保健行政 ・19
学校保健統計 ・18
活動計画 ・6, 14
活動尺度 ・17
活動対象 ・1
活動の場 ・1
家庭内暴力 ・9
家庭訪問 ・4
カテゴリーデータ ・17
がん ・16
環境 ・2, 16
環境汚染 ・2
環境管理 ・11
環境調査 ・13
環境保健行政 ・19
関係機関 ・6
関係の希薄化 ・2
関係法規 ・20
患者調査 ・13, 18
感染経路 ・13
感染症 ・10, 11, 12, 16
感染症対策 ・10, 19
感染症調査 ・13

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 ・10
感染症発生动向調査 ・18
感染症予防 ・10
がん対策 ・19
がん登録 ・16
関連 ・17

き

幾何平均 ・17
機関 ・1
基幹統計 ・18
危機管理 ・11
危険因子 ・15, 16
記述疫学 ・15
基本構想 ・20
基本的的人権 ・1
基本的生活習慣 ・8
帰無仮説 ・17
虐待 ・11
救済・支援ネットワーク構築 ・13
救急体制 ・11
救護班 ・13
急性ストレス障害 ・11
教育 ・6
教育課程 ・15
教育制度 ・15
強固性 ・15
共助 ・2, 7
行政 ・1
行政委託型組織 ・7
行政計画 ・20
共通認識 ・7
協働 ・2
業務上疾病 ・11
寄与危険 ・15
寄与危険割合 ・15
居宅介護支援事業者 ・20
居宅サービス ・20
緊急支援活動 ・13
緊急的健康課題 ・13

く

偶然誤差 ・16
区間推定 ・17
グループ ・1, 3
グループ支援 ・5
グループダイナミックス ・5
グループワーク ・5
グローバリゼーション ・2
クロス集計 ・17

け

ケア効果 ・16
ケアプラン作成 ・4
ケアマネジメント ・4, 20
ケアマネジメント会議 ・4
計画決定のプロセス ・20
計画策定 ・6
計画調整 ・6
計画目標値 ・20
経済・産業構造 ・2
経済的評価 ・6, 20
継続教育 ・15
継続的・包括的展開 ・14
継続的アセスメント ・3, 6
系統誤差 ・16
結核 ・10
原因分析 ・13
研究成果 ・15
研究的評価 ・15
研究的評価方法 ・15
健康格差 ・2, 16, 19
健康学習 ・5
健康課題 ・3, 6, 12
健康管理 ・11, 12
健康危機 ・13
健康危機管理 ・2, 12, 13
健康教育 ・5
健康寿命 ・8, 17
健康診査 ・4
健康診査事業 ・4
健康診査場面 ・4
健康診断 ・11
健康増進法 ・19

健康相談 ・3, 11
健康相談立案 ・3
健康特性 ・3, 4
健康ニーズ ・13, 14
健康の社会的決定要因 ・2, 16
健康被害 ・13
健康評価尺度 ・17
健康問題 ・6, 8
健康問題アセスメント ・8, 9
減災教育 ・13
顕在ニーズ ・6
検診 ・4
検定 ・17
現任教育 ・15
権利保障 ・14
権利擁護 ・1, 9

ク

合意形成 ・6
公害 ・2
公共政策 ・6
口腔機能低下 ・10
合計特殊出生率 ・17
公衆衛生 ・1
公衆衛生看護 ・1, 5
公衆衛生看護管理 ・14
公衆衛生政策 ・19
公助 ・2
公的責任 ・1
後天性免疫不全症候群 ・10
行動尺度 ・17
行動変容 ・3
交絡 ・16
高齢者 ・8
高齢者虐待 ・8
高齢者健康問題 ・8
高齢者保健 ・8
高齢者保健医療福祉対策 ・19
高齢者保健福祉 ・8
高齢者保健福祉施策 ・8
高齢労働者 ・12
誤嚥性肺炎 ・10
コーディネーション ・2
コーディネート ・14
国際協力 ・18

国際疾病分類 ・18
国際生活機能分類 ・18
国際連合 ・18
国勢調査 ・18
国民医療費 ・18
国民健康・栄養調査 ・18
国民生活基礎調査 ・18
国民負担 ・18
誤差 ・16
個人 ・1
個人情報 ・1
個人情報保護 ・14, 18
孤独死 ・14
個別健康教育 ・5
個別的展開方法 ・12
コホート研究 ・16
コミュニティ ・1, 5, 14
コミュニティ・エンパワメント ・5, 7
コミュニティ再構築 ・14
雇用形態 ・12
婚姻 ・17
根拠 ・6

さ

サービスの質 ・14
災害 ・12, 13
災害応急対策期 ・13
災害訓練 ・13
災害時医療対策 ・19
災害対策マニュアル ・13
在宅 ・13
在宅医療 ・19
在宅高齢者 ・8
在宅生活者 ・14
在宅療養難病患者 ・9
再発防止 ・13
最頻値 ・17
作業環境管理 ・11
作業管理 ・11
作業関連疾患 ・12
施策化 ・2
サポートグループ ・3
参加勧奨 ・4
参加対象 ・4
産業保健 ・11, 12, 16

産業保健行政 ・19
算術平均 ・17
産褥期 ・8
散布度 ・17

し

支援要請 ・14
歯科疾患 ・10
歯科保健 ・10
歯科保健対策 ・19
時間的關係 ・15
事業計画 ・6
事業継続計画 ・12
事業所調査 ・18
事故 ・12, 16
自己決定 ・1
自己効力感 ・3
事後措置 ・11
自己洞察 ・5
事後フォローアップ ・3, 4, 5
事故予防 ・8
自殺 ・9, 11
自殺対策 ・12, 19
死産 ・17
歯周疾患 ・10
自主グループ ・3
思春期 ・8
自助 ・2, 7
自然災害 ・13
持続可能性 ・2
市町村 ・19, 20
市町村保健センター ・19
実態調査 ・6
疾病管理 ・10
疾病構造 ・2
疾病登録 ・16
疾病発生 ・15
指定感染症 ・10
児童虐待 ・8
児童虐待防止対策 ・19
指標 ・15
四分位数 ・17
死亡 ・17
死亡率 ・15
死亡率比 ・15

社会疫学 ·16
社会格差 ·2
社会参加 ·9
社会事業 ·19
社会資源 ·4, 6, 8, 9, 14
社会尺度 ·17
社会情勢 ·2
社会生活基本調査 ·18
社会的公正 ·1
社会的引きこもり ·9
社会的要因 ·2
社会病理 ·9
社会福祉 ·19
社会復帰 ·9
社会保障 ·18, 19
尺度 ·17
若年妊娠 ·11
住環境 ·9
集団 ·3
集団健康教育 ·5
集団施設 ·13
集団的展開方法 ·12
集団発生 ·13
集団理解のための理論 ·3
住民・組織メンバー ·5
住民参加 ·2, 7
住民組織 ·7
住民ニーズ ·6
主体性 ·5, 7
出生 ·17
順序データ ·17
障害者 (児) ·9
障害者 (児) 虐待 ·9
障害者 (児) 保健 ·9
障害者 (児) 保健福祉施策 ·9
障害者雇用 ·12
障害者保健医療福祉対策 ·19
障害の予防 ·9
少子高齢化 ·2
消毒 ·13
小児疾患 ·16
情報化 ·2
情報管理 ·4, 14
情報公開 ·14, 18, 20
情報収集 ·4, 6, 13
情報処理 ·18
情報セキュリティ ·18

症例対照研究 ·16
職域 ·1
職域連携活動 ·12
職域連携推進 ·19
食育 ·11
職業性疾病 ·12
職業倫理 ·14
食中毒 ·10
食中毒統計 ·18
職場復帰支援 ·12
食品 ·12
初動対策 ·13
初動体制 ·13
初動調査 ·13
自立 ·5
自立支援 ·4, 9
事例管理 ·4
新型インフルエンザ感染症 ·10
新感染症 ·10
審議会 ·20
心血管疾患 ·16
人権擁護 ·9
人口 ·17
人口<集団>寄与危険 ·15
人口<集団>寄与危険割合 ·15
新興・再興感染症 ·10
進行管理 ·6
人口再生産 ·17
人口静態統計 ·17
人口動態統計 ·17, 18
人材育成 ·15
人事管理 ·14
心身障害児 ·8
診断基準 ·15
人的資源 ·6
信頼関係 ·4
信頼関係の構築 ·2
心理発達尺度 ·17

す

推定 ·17
数量データ ·17
スクリーニング ·16
スクリーニング基準 ·4
ストレス対策 ·12

図表 ·17

せ

生活環境 ·2
生活権 ·1
生活構造 ·2
生活者 ·3
生活習慣 ·3
生活習慣病予防 ·8
生活習慣病予防対策 ·12
生活不活発病 ·14
性感染症 ·10, 11
正規分布 ·17
制限 ·16
政策疫学 ·16
政策の方針決定 ·16
政策評価 ·20
成熟期 ·8
成人期 ·8
成人期健康問題 ·8
精神疾患 ·16
精神障害者 ·9
精神保健 ·9
成人保健 ·8
精神保健医療福祉対策 ·19
成人保健施策 ·8
精神保健福祉 ·9
精神保健福祉施策 ·9
生存権 ·1
生態学的研究 ·16
精度 ·16
精度管理 ·4
成年後見制度 ·19
政府開発援助 ·18
生命表 ·17
政令指定都市保健所制度 ·19
世界保健機関 ·18
施策化 ·2
接近方法・技術 ·3
接触者調査 ·13
摂食障害 ·9
セルフケア行動 ·3
セルフネグレクト ·8
潜在ニーズ ·4, 6
専門的自律 ·15

そ

層化 ・16
相関・散布図 ・17
相関係数 ・17
相互作用 ・1
相互作用アプローチ ・5
相対危険 ・15
相対頻度 ・15
ソーシャルキャピタル ・2
ソーシャルサポート ・2
ソーシャルネットワーク ・2
測定 ・17
組織 ・1
組織運営 ・14
組織化 ・4, 7
組織活動 ・11
組織的展開方法 ・12

た

ターミナルケア ・8
大規模自然災害 ・2
大規模人為災害 ・2, 13
対象集団 ・15
対象選定 ・4
代表値 ・17
多角的アセスメント ・3, 6
多胎児 ・8
達成状況 ・6
妥当性 ・16
多変量解析 ・17
多要因原因説 ・15
男女共同参画社会 ・2

ち

地域環境整備 ・9
地域看護 ・1
地域ケア ・14
地域ケアコーディネーション ・7
地域ケアシステム ・7
地域支援事業 ・20
地域社会 ・1

地域社会の流動化 ・2
地域情報管理 ・14
地域診断 ・6, 20
地域生活支援 ・9
地域組織 ・7
地域組織活動 ・7
地域のサポートシステム ・8, 9
地域のニーズ把握 ・5
地域福祉権利擁護 ・19
地域包括支援センター ・20
地域保健法 ・19
地域ボランティア ・11
地域連携活動 ・12
地域連携クリニカルパス ・19
地域連携推進 ・19
チームワーク ・7
地球温暖化 ・2
地区 ・5
地区活動 ・2, 3, 4, 5, 6
地区組織活動 ・7
致死率 ・15
地方公共団体 ・20
地方自治 ・18, 19
地方自治体 ・20
地方分権 ・18
地方分権化 ・2
致命率 ・15
中央値 ・17
調整 ・2
治療的、予防的アプローチ ・5

て

手洗い指導 ・13
低出生体重児 ・8
データ ・17
データの電子化 ・18
データベース ・18
手引書作成 ・13
点推定 ・17

と

動機付け ・3
統計学的有意性 ・17

統計資料 ・6
統計調査 ・18
統計分析 ・17
当事者組織 ・7
糖尿病 ・16
特異度 ・16
特殊健康診断 ・11
特定健康診査 ・8, 12
特定保健指導 ・8, 12
特別支援教育 ・11
都道府県 ・19, 20
ドメスティック・バイオレンス ・9

な

難病 ・9, 16
難病対策 ・9, 19

に

二項分布 ・17
二次障害の予防 ・9
二次的健康障害 ・14
乳幼児 ・8
乳幼児期 ・8
乳幼児健康診査 ・8
妊娠期 ・8
認知症 ・8

ね

ネットワーク ・7
年少人口 ・17
年齢調整死亡率 ・17

の

脳血管疾患 ・16
脳卒中登録 ・16
ノーマライゼーション ・1

は

パーセンタイル値 ・17
パートナーシップ ・2, 7
バイアス ・16
廃用症候群 ・14
ハイリスクアプローチ ・2, 5
曝露 ・15
派遣労働 ・12
ハザード比 ・15
発災直後 ・13
発達障害児 ・8
発達障害者（児）対策 ・19
発達段階 ・3, 10
発達段階別健康課題 ・11
パブリックコメント ・20
ハラスメント対策 ・12

ひ

比 ・15
ヒストグラム ・17
非正規雇用 ・12
ヒト免疫不全ウイルス感染症 ・10
ひとり親家庭 ・8
避難所 ・13, 14
評価計画 ・6
評価指標 ・20
評価指標値 ・20
標準化 ・16
標準化死亡比 ・17
標準偏差 ・17
標本抽出法 ・15
敏感度 ・16
頻度 ・16

ふ

ファシリテーション技術 ・5
普及啓発 ・13
福祉 ・6
福祉施設 ・1
復興期 ・14
不登校 ・11

プライマリヘルスケア ・1, 18
プレゼンテーション ・17
プロセス評価 ・6
文化の多様化 ・2
文献検索方法 ・18
分散 ・17
分析疫学 ・15
分布 ・16

へ

平均 ・17
平均寿命 ・17
平常時 ・13
ヘルスプロモーション ・1, 18

ほ

防災教育 ・13
放射線 ・12
法制度 ・6
訪問看護制度 ・19
訪問記録 ・4
訪問指導計画 ・4
訪問準備・実践・評価 ・4
保健医療福祉行政 ・18, 19
保健医療福祉計画 ・20
保健医療福祉制度 ・1
保健医療福祉の財政 ・18
保健医療分野 ・18
保健管理 ・11
保健教育 ・11
保健計画 ・6
保健行動 ・3
保健行動アセスメント ・3
保健行動関連 ・3
保健サービス ・6
保健師 ・1, 6, 7, 8, 9, 11, 15
保健室 ・11
保健指導 ・2, 3, 8, 9, 10
保健所 ・19
保険診療制度 ・19
保健政策 ・6
母子保健医療福祉対策 ・19
母子保健施策 ・8

母集団 ・15
母性関連疾患 ・16
母性保護 ・12
ポピュレーションアプローチ ・2, 5
ボランティア組織 ・7

ま

まちづくり ・1, 5, 19
マッチング ・16
マネジメント ・2
慢性疾患児 ・8
マンパワー ・6

み

未熟児 ・8
未受診者 ・4

む

無作為化 ・16
無作為抽出 ・15

め

面接技術 ・3
メンタルヘルスケア ・12

も

モード ・17
模擬訓練 ・13
モニタリング ・4, 6
問題把握 ・4

や

薬物依存 ・9
薬物乱用 ・9

ゆ

優先順位 ・3, 4, 6, 8, 9, 14
有病率 ・15

よ

養護教諭 ・10
要支援・要介護高齢者 ・8
陽性反応的中度 ・16
予算管理 ・14
予算の執行管理 ・14
予防活動 ・5
予防接種 ・8, 10, 13
予防対策 ・16

ら

ライフステージ ・8

り

罹患率 ・15

罹患率比 ・15
離婚 ・17
リスクアセスメント ・2, 8, 12
リスクコミュニケーション ・12
リスク比 ・15
リスクファクター ・16
リスクマネジメント ・11, 12
率 ・15
理念 ・8
リプロダクティブ・ヘルス/ライツ ・8
臨床疫学 ・16
倫理 ・1, 15

る

累積罹患率 ・15
累積罹患率比 ・15

れ

歴史的変遷 ・8, 9, 10
レコードリンケージ ・18
連携 ・6
連携会議 ・7

ろ

労働 ・6
労働安全衛生 ・11
労働安全衛生マネジメントシステム ・
11
労働衛生管理体制 ・11
労働衛生教育 ・11
労働形態 ・2
労働災害 ・11
老年人口 ・17

わ

ワーク・ライフ・バランス ・12
割合 ・15
割付 ・16